

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	22,017,675 (10,628,066)	24,151,460 (11,248,136)	45,174,445
経常利益 (千円)	2,511,177	3,451,865	5,250,318
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,688,730 (757,604)	2,231,299 (1,089,292)	3,530,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,309,489	2,605,596	3,839,961
純資産額 (千円)	28,235,881	31,269,175	29,331,581
総資産額 (千円)	40,524,133	43,667,841	44,918,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	79.09 (35.48)	104.49 (51.01)	165.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	79.08	104.49	165.32
自己資本比率 (%)	65.5	67.4	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,897,790	2,244,213	4,271,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,647	665,154	278,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	575,213	670,279	1,010,852
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	13,410,826	16,589,720	15,676,249

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 4 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中を始めとする貿易摩擦の激化や中東・EU・香港等の政情不安定化による世界経済への影響が懸念される中、国内経済の先行きについても不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、製造業における旺盛なIT投資需要を受けアルゴグラフィックス及びグループ各社の業績が堅調に推移したことから、売上高は24,151百万円（前年同期比9.7%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果に加えコストコントロールに努めたことから利益率が改善し、3,305百万円（同40.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,231百万円（同32.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、次世代技術への対応や開発基盤の強化等を目指した自動車業界のIT投資需要を受け、外部顧客への売上高が23,211百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は3,228百万円（同38.7%増）となりました。連結子会社である(株)ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、主力製品を中心とした拡販活動を進める一方、主要取引先である半導体業界の業績動向を踏まえコスト圧縮にも努めたことから、外部顧客への売上高が939百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は76百万円（同183.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し、43,667百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,066百万円増加、受取手形及び売掛金が2,393百万円減少、電子記録債権が593百万円増加、リース投資資産が46百万円減少、商品が593百万円減少、仕掛品が64百万円減少、その他が378百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,816百万円減の30,042百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3百万円減少、無形固定資産が132百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が703百万円増加ことなどにより、前連結会計年度末比565百万円増の13,624百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が2,859百万円減少、未払法人税等が205百万円減少、役員賞与引当金が65百万円減少、その他が374百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,513百万円減の8,951百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が94百万円増加、株式給付引当金が27百万円増加、役員株式給付引当金が11百万円増加、その他が192百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比325百万円増の3,446百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1,687百万円増加、その他有価証券評価差額金が191百万円増加、退職給付に係る調整累計額が17百万円増加、為替換算調整勘定が15百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,937百万円増の31,269百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金2,244百万円、投資活動により使用した資金665百万円、財務活動により使用した資金670百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ913百万円増加（5.8%増）し、16,589百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,244百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,451百万円、減価償却費31百万円、のれん償却額140百万円、退職給付に係る負債の増加額119百万円、株式給付引当金の増加額27百万円、役員株式給付引当金の増加額11百万円、売上債権の減少額1,800百万円、リース投資資産の減少額46百万円、たな卸資産の減少額657百万円、前渡金の減少額410百万円、前受金の増加額172百万円であります。

支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額65百万円、その他の流動資産の増加額32百万円、仕入債務の減少額2,859百万円、未払消費税等の減少額73百万円、その他の流動負債の減少額544百万円、法人税等の支払額1,109百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は665百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,007百万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,146百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は670百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額544百万円、非支配株主への配当金の支払額125百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	4,740,000	21.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	1,027,200	4.72
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)3	東京都港区浜松町2-11-3	938,100	4.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	779,100	3.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	703,000	3.23
藤澤 義磨	神奈川県大和市	589,000	2.71
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	573,800	2.64
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口) (注)4	東京都中央区晴海1-8-12	399,400	1.84
BNP PARIBAS SECURITES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	363,000	1.67
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	360,000	1.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360,000	1.65
計	-	10,832,600	49.79

- (注) 1 自己株式(598,874株)は大株主から除いております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は740,300株であります。
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は743,800株であります。
4 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,600	217,516	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,516	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式399,400株(議決権の数3,994個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	598,800	-	598,800	2.68
計	-	598,800	-	598,800	2.68

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式399,400株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,944,905	18,010,910
受取手形及び売掛金	11,136,789	8,743,065
電子記録債権	415,167	1,008,588
リース投資資産	765,829	719,624
有価証券	17,499	18,073
商品	1,290,049	697,123
仕掛品	180,281	116,769
原材料及び貯蔵品	4,210	2,842
その他	1,104,279	725,971
流動資産合計	31,859,011	30,042,967
固定資産		
有形固定資産	232,612	229,030
無形固定資産		
のれん	1,156,480	1,033,038
その他	59,330	50,392
無形固定資産合計	1,215,811	1,083,431
投資その他の資産		
投資有価証券	10,833,276	11,537,062
その他	778,167	775,349
投資その他の資産合計	11,611,443	12,312,412
固定資産合計	13,059,868	13,624,873
資産合計	44,918,879	43,667,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,497,955	4,638,394
未払法人税等	1,072,115	866,855
賞与引当金	582,599	573,511
役員賞与引当金	110,000	45,000
その他	3,202,769	2,827,936
流動負債合計	12,465,440	8,951,698
固定負債		
退職給付に係る負債	2,648,012	2,742,162
株式給付引当金	151,871	179,257
役員株式給付引当金	67,631	78,842
その他	254,342	446,705
固定負債合計	3,121,857	3,446,967
負債合計	15,587,298	12,398,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,073,167	2,073,167
利益剰余金	21,417,044	23,104,465
自己株式	690,902	689,163
株主資本合計	24,672,445	26,361,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,078,205	3,269,816
退職給付に係る調整累計額	104,167	86,375
為替換算調整勘定	108,676	93,260
その他の包括利益累計額合計	2,865,361	3,090,180
新株予約権	208	208
非支配株主持分	1,793,565	1,817,181
純資産合計	29,331,581	31,269,175
負債純資産合計	44,918,879	43,667,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,017,675	24,151,460
売上原価	16,519,437	17,805,421
売上総利益	5,498,238	6,346,038
販売費及び一般管理費	1 3,142,863	1 3,040,713
営業利益	2,355,374	3,305,325
営業外収益		
受取利息	19,322	19,541
受取配当金	67,911	70,185
持分法による投資利益	46,418	52,713
その他	24,061	6,813
営業外収益合計	157,714	149,254
営業外費用		
支払利息	576	-
投資事業組合運用損	1,200	775
その他	134	1,938
営業外費用合計	1,911	2,714
経常利益	2,511,177	3,451,865
税金等調整前四半期純利益	2,511,177	3,451,865
法人税、住民税及び事業税	754,319	969,589
法人税等調整額	13,964	107,785
法人税等合計	740,354	1,077,374
四半期純利益	1,770,822	2,374,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,092	143,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,688,730	2,231,299

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,628,066	11,248,136
売上原価	7,927,491	8,126,447
売上総利益	2,700,574	3,121,688
販売費及び一般管理費	2,158,311	2,150,645
営業利益	1,115,263	1,615,263
営業外収益		
受取利息	10,298	12,313
受取配当金	7,329	6,682
持分法による投資利益	53,640	38,121
デリバティブ評価益	-	11,919
その他	10,054	2,547
営業外収益合計	81,322	71,584
営業外費用		
支払利息	227	-
投資事業組合運用損	1,914	377
その他	-	52
営業外費用合計	2,141	430
経常利益	1,194,444	1,686,416
税金等調整前四半期純利益	1,194,444	1,686,416
法人税、住民税及び事業税	403,801	483,229
法人税等調整額	31,223	20,218
法人税等合計	372,577	503,447
四半期純利益	821,866	1,182,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,261	93,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	757,604	1,089,292

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,770,822	2,374,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614,737	191,611
為替換算調整勘定	59,294	28,535
退職給付に係る調整額	17,576	17,792
持分法適用会社に対する持分相当額	34,352	6,834
その他の包括利益合計	538,666	231,105
四半期包括利益	2,309,489	2,605,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,242,078	2,456,119
非支配株主に係る四半期包括利益	67,410	149,477

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	821,866	1,182,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,262	69,778
為替換算調整勘定	21,350	7,397
退職給付に係る調整額	8,787	8,895
持分法適用会社に対する持分相当額	29,833	11,021
その他の包括利益合計	264,866	79,300
四半期包括利益	1,086,733	1,103,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,335	1,013,030
非支配株主に係る四半期包括利益	60,397	90,638

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,511,177	3,451,865
減価償却費	43,984	31,433
のれん償却額	139,237	140,343
賞与引当金の増減額(は減少)	1,819	9,088
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	65,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115,713	119,795
株式給付引当金の増減額(は減少)	31,306	27,385
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,408	11,211
受取利息及び受取配当金	87,234	89,726
持分法による投資損益(は益)	46,418	52,713
売上債権の増減額(は増加)	157,923	1,800,302
リース投資資産の増減額(は増加)	731,167	46,205
たな卸資産の増減額(は増加)	34,242	657,806
前渡金の増減額(は増加)	140,679	410,618
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,187	32,219
仕入債務の増減額(は減少)	267,972	2,859,560
前受金の増減額(は減少)	376,750	172,026
未払消費税等の増減額(は減少)	30,222	73,138
その他の流動負債の増減額(は減少)	323,082	544,339
受注損失引当金の増減額(は減少)	95,268	-
その他	5,815	15,208
小計	2,687,693	3,158,413
利息及び配当金の受取額	109,685	194,991
利息の支払額	576	-
法人税等の支払額	899,011	1,109,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897,790	2,244,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,557,795	1,146,937
定期預金の払戻による収入	980,000	1,007,752
有形固定資産の取得による支出	30,919	20,390
投資有価証券の取得による支出	1,204,636	500,543
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	-
その他	1,704	5,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,647	665,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	75,000	-
配当金の支払額	435,697	544,335
非支配株主への配当金の支払額	64,516	125,862
その他	-	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,213	670,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,630	4,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	687,298	913,471
現金及び現金同等物の期首残高	12,723,527	15,676,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,410,826	16,589,720

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
D&A Technology Co., Ltd.	64,562 千円	59,309 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,281,638 千円	1,246,138 千円
賞与引当金繰入額	294,103	290,321
退職給付費用	97,864	100,100
役員賞与引当金繰入額	45,000	45,000

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	631,402 千円	616,037 千円
賞与引当金繰入額	163,215	145,240
退職給付費用	48,769	52,420
役員賞与引当金繰入額	27,497	22,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	14,861,780 千円	18,010,910 千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,547,855	1,398,990
株式給付信託別段預金(注)	28,878	40,272
有価証券勘定	125,778	18,073
現金及び現金同等物	13,410,826	16,589,720

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,103	40	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 取締役会	普通株式	435,103	40	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 1 2018年10月22日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	543,879	50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10,040千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月23日 取締役会	普通株式	543,878	25	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2019年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9,985千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割後の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,088,441	929,234	22,017,675	-	22,017,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	6,907	10,439	10,439	-
計	21,091,973	936,141	22,028,114	10,439	22,017,675
セグメント利益	2,328,453	26,921	2,355,374	-	2,355,374

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,211,828	939,632	24,151,460	-	24,151,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,134	3,799	6,933	6,933	-
計	23,214,962	943,431	24,158,394	6,933	24,151,460
セグメント利益	3,228,909	76,416	3,305,325	-	3,305,325

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,126,576	501,489	10,628,066	-	10,628,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	3,412	6,944	6,944	-
計	10,130,108	504,902	10,635,010	6,944	10,628,066
セグメント利益	1,062,169	53,094	1,115,263	-	1,115,263

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,732,876	515,259	11,248,136	-	11,248,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	1,277	3,377	3,377	-
計	10,734,976	516,536	11,251,513	3,377	11,248,136
セグメント利益	1,547,807	67,455	1,615,263	-	1,615,263

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円09銭	104円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,688,730	2,231,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,688,730	2,231,299
普通株式の期中平均株式数(株)	21,353,160	21,354,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円08銭	104円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	31	7
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円48銭	51円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	757,604	1,089,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	757,604	1,089,292
普通株式の期中平均株式数(株)	21,353,160	21,354,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円48銭	51円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	31	7
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

2 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....544百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。